

社会福祉法人 健成会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 軽費老人ホームの経営
- (ロ) ケアハウスの経営
- (ハ) 特別養護老人ホームの経営
- (ニ) 地域密着型特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービスの経営
- (ロ) 老人短期入所事業の経営
- (ハ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ニ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ホ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- (ヘ) 認知症対応型共同生活介護事業の経営
- (ト) 移動支援事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 健成会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域住民の健康増進と更なる生き甲斐づくりを支援するため、無料又は低廉な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目6番70号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上11名以内を置く。ただし、理事の員数を上回るものとする。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、職員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。評議員選任・解任委員の選任は、理事会において選任する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任又は不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新に選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が100万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額

- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでのものを選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印しなければならない。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事6名以上9名以内
 - (2) 監事2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、3名以上を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事の欠員が定数の3分の1を超えた場合は遅滞なくこれを補充しなければならない。
- 4 理事には各理事についてその親族、その他厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が、理事の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会で定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新に選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任

することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録が書面をもって作成されているときは、理事会に出席した理事及び監事は議事録に署名し、又は記名押印しなければならない。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1124番地1所在の鉄筋コンクリート造コンクリート屋根3階建軽費老人ホーム富貴苑苑舎1棟(1,663.35平方メートル)
- (2) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1199番地、1200番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根6階建ケアハウスピオニーガーデン園舎1棟(2,847.92平方メートル)
- (3) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1126番地1他5筆所在の鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根コンクリート板葺3階建特別養護老人ホームみゆき園園舎1棟(3,081.10平方メートル)
- (4) 熊本県熊本市南区御幸笛田町字西宮ノ前1204番地他2筆所在の鉄骨造陸屋根3階建老人福祉センターウェルネススクエア和楽1棟(2,395.13平方メートル)
- (5) 熊本市南区御幸笛田6丁目1131番地1他2筆所在の鉄骨造かわらぶき2階建小規模多機能型居宅介護事業所・認知症対応型共同生活介護事業所1棟(896.99平方メートル)
- (6) 熊本市南区御幸笛田6丁目1127番地他4筆所在の鉄骨造陸屋根2階建地域密着型特別養護老人ホームみゆき東館1棟(1,668.48平方メートル)
- (7) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1124番3宅地(330.78平方メートル)
- (8) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1124番5宅地(660.20平方メートル)
- (9) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1215番1公衆用道路(253.00平方メートル)
- (10) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1215番2公衆用道路(299.00平方メートル)
- (11) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1215番3公衆用道路(441.00平方メートル)
- (12) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1199番1宅地(553.53平方メートル)
- (13) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1199番3公衆用道路(101.40平方メートル)
- (14) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1199番4宅地(146.03平方メートル)
- (15) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1199番2公衆用道路(86.00平方メートル)
- (16) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1200番1宅地(1,487.00平方メートル)
- (17) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1126番2宅地(330.59平方メートル)
- (18) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1124番4宅地(661.20平方メートル)
- (19) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目1201番雑種地(809.00平方メートル)

- (20) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1200番2 雑種地(813.00平方メートル)
 - (21) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1124番1 宅地(2,070.36平方メートル)
 - (22) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1124番6 公衆用道路 (234.79平方メートル)
 - (23) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1124番7 用悪水路 (6.75平方メートル)
 - (24) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1124番8 宅地 (94.00平方メートル)
 - (25) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1225番1 雑種地 (214.00平方メートル)
 - (26) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1226番1 雑種地 (313.00平方メートル)
 - (27) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1209番3 公衆用道路 (472.00平方メートル)
 - (28) 熊本県熊本市南区御幸笛田町字西宮ノ前 1202番宅地 (856.00平方メートル)
 - (29) 熊本県熊本市南区御幸笛田町字西宮ノ前 1203番宅地 (512.00平方メートル)
 - (30) 熊本県熊本市南区御幸笛田町字西宮ノ前 1204番宅地 (945.00平方メートル)
 - (31) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1211番 雑種地(1,236平方メートル)
 - (32) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1126番1 宅地(584.41平方メートル)
 - (33) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1127番宅地(985平方メートル)
 - (34) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1128番宅地(1,163平方メートル)
 - (35) 熊本県熊本市南区御幸笛田6丁目 1131番2 宅地(1,989.73平方メートル)
- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を経て、熊本市の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、熊本市の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保にする場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と合わせて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対す融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、信用確実な金融機関に預け入れ、信用確実な信託会社に信託し、又は元本償還が保証された有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書、については、毎会計年度開始の前日まで、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。こ

れを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後3ヶ月以内に、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の付属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の付属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款等に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の処理)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 地域包括支援センターの設置経営
- (2) 介護予防支援事業の経営
- (3) 介護予防訪問介護事業
- (4) 介護予防通所介護事業
- (5) 介護予防短期入所生活介護事業
- (6) 居宅介護支援事業
- (7) 介護付き有料老人ホーム事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

2 前項の規定により帰属が定まらない残余財産は国庫に帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を経て熊本市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を熊本市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人健成会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	富島 博
理 事	斎藤宗恕
”	守田武茂
”	吉田忠幸
”	本田親敏
”	富島ヨシ
監 事	真鍋 明
”	井上 泉

附 則

この定款は、昭和59年5月30日に設立総会にて承認される。

附 則

この定款は、昭和59年9月6日に設立者会議にて追加変更を承認される。

附 則

この定款は、昭和59年11月24日から施行する。(昭和59年5月30日設立総会にて議決)

附 則

この定款は、昭和60年6月29日から施行する。(昭和60年6月29日理事会議決)

附 則

この定款は、昭和61年8月30日から施行する。(昭和61年8月30日理事会議決)

附 則

この定款は、平成3年9月6日から施行する。(平成3年5月28日理事会議決、平成3年9月6日熊本県知事認可)

附 則

この定款は、平成6年12月13日から施行する。(平成6年12月13日理事会議決)

附 則

この定款は、平成8年6月19日から施行する。(平成8年5月28日理事会議決、平成8

年6月19日熊本県知事認可)

附 則

この定款は、平成9年9月1日から施行する。(平成9年3月27日理事会議決、平成9年9月1日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成10年3月26日から施行する。(平成9年5月27日理事会議決、平成10年3月26日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成13年7月31日から施行する。(平成13年5月28日理事会議決、平成13年7月31日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成15年4月1日から施行する。(平成14年11月28日理事会議決、平成15年4月1日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成15年8月8日から施行する。(平成15年3月20日理事会議決、平成15年8月8日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成16年4月30日から施行する。(平成16年1月28日理事会議決、平成16年4月30日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成18年3月29日から施行する。(平成18年3月23日理事会議決、平成18年3月29日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成18年12月18日から施行する。(平成18年11月2日理事会議決、平成18年12月18日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成19年6月13日から施行する。(平成19年5月24日理事会議決、平成19年6月13日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成19年11月22日から施行する。(平成19年10月22日理事会議決、平成19年11月22日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成20年2月22日から施行する。(平成20年1月23日理事会議決、平成20年2月22日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成21年7月14日から施行する。(平成21年5月28日理事会議決、平成21年7月14日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成22年2月15日から施行する。(平成22年1月28日理事会議決、平

成 22 年 2 月 15 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 22 年 6 月 24 日から施行する。(平成 22 年 5 月 28 日理事会議決、平成 22 年 6 月 24 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 23 年 5 月 27 日から施行する。(平成 23 年 3 月 24 日理事会議決、平成 23 年 5 月 27 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 24 年 7 月 18 日から施行する。(平成 24 年 3 月 26 日理事会議決、平成 24 年 7 月 18 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 25 年 2 月 1 日から施行する。(平成 24 年 12 月 19 日理事会議決、平成 25 年 2 月 1 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 25 年 10 月 22 日から施行する。(平成 25 年 5 月 28 日理事会議決、平成 25 年 10 月 22 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 26 年 3 月 24 日から施行する。(平成 26 年 1 月 21 日理事会議決、平成 26 年 3 月 24 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 26 年 8 月 27 日から施行する。(平成 26 年 5 月 28 日理事会議決、平成 26 年 8 月 27 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 27 年 7 月 29 日から施行する。(平成 27 年 5 月 26 日理事会議決、平成 27 年 7 月 29 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。(平成 28 年 11 月 17 日理事会議決、平成 29 年 1 月 20 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 29 年 8 月 2 日から施行する。(平成 29 年 6 月 23 日評議員会議決、平成 29 年 8 月 2 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 30 年 4 月 5 日から施行する。(平成 30 年 3 月 23 日評議員会決議、平成 30 年 4 月 5 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、平成 31 年 4 月 17 日から施行する。(平成 31 年 3 月 31 日評議員会決議、平成 31 年 4 月 17 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、熊本市長の認可の日から施行し、令和 3 年 7 月 1 日から適用する。(令和 3

年 6 月 30 日評議員会決議、令和 3 年 7 月 27 日熊本市長認可)

附 則

この定款は、令和 4 年 2 月 8 日から施行する。(令和 3 年 12 月 31 日評議員会決議、令和 4 年 2 月 8 日熊本市長認可)